

## 沖縄から見える日本像

早稲田大学名誉教授 西川 潤

2015年10月、沖縄県の翁長知事は、前仲井真知事による辺野古埋め立ての承認を取り消した。これに対して政府側は、国土交通大臣に不服審査請求を行った。行政間の紛争が起これば、司法あるいは第三者機関「国地方係争処理委員会」等の場で判断を仰ぐのが普通だろうが、本来個人や事業者が行政に不服を申し立てるために制定された行政不服審査法を援用して、同じ政府の省庁が白黒を付けようとする手法を、メディアは「奇策」（『朝日』10月15日）と呼び、また沖縄側は「不当」とする。

安倍政権は、国会での多数を錦の御旗に強引な手法で改憲、「戦後レジームからの脱却」（＝集団的自衛権、武器輸出三原則の廃止等「積極的平和主義」という名の日米軍事同盟強化）等、日本の国家主義的再編の道をひた走っている。そのために、監督者不在の特定秘密保護法、憲法違反の安保法制、原発再稼働、アジア近隣諸国との緊張等、民意に耳を傾けることなく、トップダウンで国事を取り仕切る傾向が目立つ。

政府と沖縄側との行き違いの根源は、安倍政権が沖縄側との対話のないままに、「結論ありき」の路線を交付金等のばら撒きと引き換えに押し付けようとする、その強権的姿勢にある。菅官房長官お好みの「粛々と進める」という言葉は、人の意見には素知らぬ顔で自分の決めた政策を押し通すという意味を持つが、ここでも使われ、象徴的である。

また、政府は二言目には「普天間基地負担の軽減」を口にするが、これは2重の意味で不実な話法である。一つには、普天間基地等の返還は1995年、沖縄県民の大規模な基地抗議運動の結果実現したもので、それを同じ県内に移設しても沖縄県民の負担には変わりはない。沖縄県民が、「米軍基地の負担はもうごめんだ」と言っている事実を目を開くべきである。第二に、政府は「普天間基地移設」と言い、沖縄側は「新基地建設」と呼ぶ、その食い違いがある。辺野古での基地計画は、普天間よりずっと規模が大きくなり、イージス艦や強襲揚陸艦等が寄港できる幅272メートルの大栈橋を含む海上施設と、戦闘部隊、弾薬庫、滑走路、格納庫、整備場、航空部隊を収容する陸上施設を統合した施設となる。これは文字通りの軍拡であり、「基地負担の軽減」どころの話ではない。沖縄県民は新基地建設によって戦争の足音が身近に迫っていることを痛感しているのである。

日本政府が、遮二無二「普天間の辺野古移設」を推進する理由はなんだろうか。

確かに、1996年米日SACO（沖縄に関する特別移動行動委員会）報告では、辺野古移設で合意した。沖縄の軍事基地は、銃剣とブルドーザーで強制的に取り上げられた経緯を持つが、日本施政下でも辺野古移設に地元の意見が聞かれたことはなかった。また、アメリカ戦略は2011年来、「帝国覇権」の衰退を踏まえ、オバマ政権が打ち出したリバランス政策によってずっと柔軟になっている。リバランス政策では、外交・軍事の重点を変化著しいアジア太平洋に移し、TPP等を通じ、この地域のグローバリゼーション、市場経済化、そして、アジアに根強い国家主義の解体をはかる。

リバランスの2本の足は、G2政策とオフショア・バランスングである。G2では、台頭目覚ましい中国と向き合いつつ、対話・投資・貿易等のチャンネルを通じ、中国の「民主化」、市場経済化を進め、中国の海洋進出をチェックする。オフショア・バランスングは安全保障面で、アジアの同盟国に防衛負担の一翼を担わせ（安倍政権の集団的自衛権はこれへの対応）、アメリカはオーストラリア、ハワイ、グアム等への海兵隊再配備により、機動的戦闘能力を高める。

日本政府が真に沖縄の基地負担軽減を考えるならば、こうした国際情勢に鑑み、アジアでの緊張緩和、近隣融和等、平和の具体的実現をはかる選択があるのだが、安倍政権は一顧だにしようとしなない。基地の海外移転、また、不平等条約である日米地位協定の改訂にはいっさい目をつぶる。それは、日本が自力での安全保障に自信を持たないことから、アメリカを東アジアの対立構造に引き込む狙いがあるからだろう。沖縄基地を巡る日米関係に関する諸研究は、基地移転に関しては「日本側の引き留め」が決定的であることを示している（『世界』2015年臨時増刊「沖縄 何が起きているのか」の宮里、半田他の諸論考）。

このように考えると、沖縄の人びとが「オール沖縄」で取り組んでいる辺野古新基地建設阻止のたたかいは、じつは、本土の人びとにとって、決して他人事ではないことが理解される。翁長知事は、9月、ジュネーブでの国連人権理事会での演説で、沖縄軍事基地が「自己決定権や人権をないがしろ」にしたものであることをうたえた。人権を無視した国策は現代世界で通用するはずがない。安倍政権下の日本では、国事の専断、民主主義のなしくずしの解体、そして「積極的平和主義」という名の戦争の道への突進が進行している。沖縄で展開されている辺野古新基地阻止運動は、日本に民主主義と平和の道を取り戻させるたたかいでもあるのだ。

（にしかわじゅん）